

英語教育に対する賛否

3人に2人の教員が「小学校で英語教育を行うこと」に賛成しているが、必修化や教科化に対して賛成する教員は少ない。

Q あなたは以下のことについて賛成ですか、反対ですか。

図2-1-1 英語教育に対する賛否 (n=3,503)

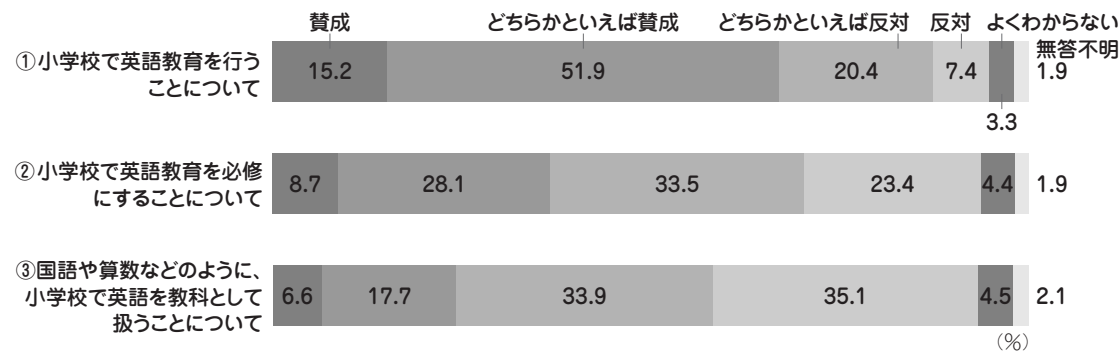


図2-1-2 小学校で英語教育を行うことについての賛否 (高学年の年間時数別)

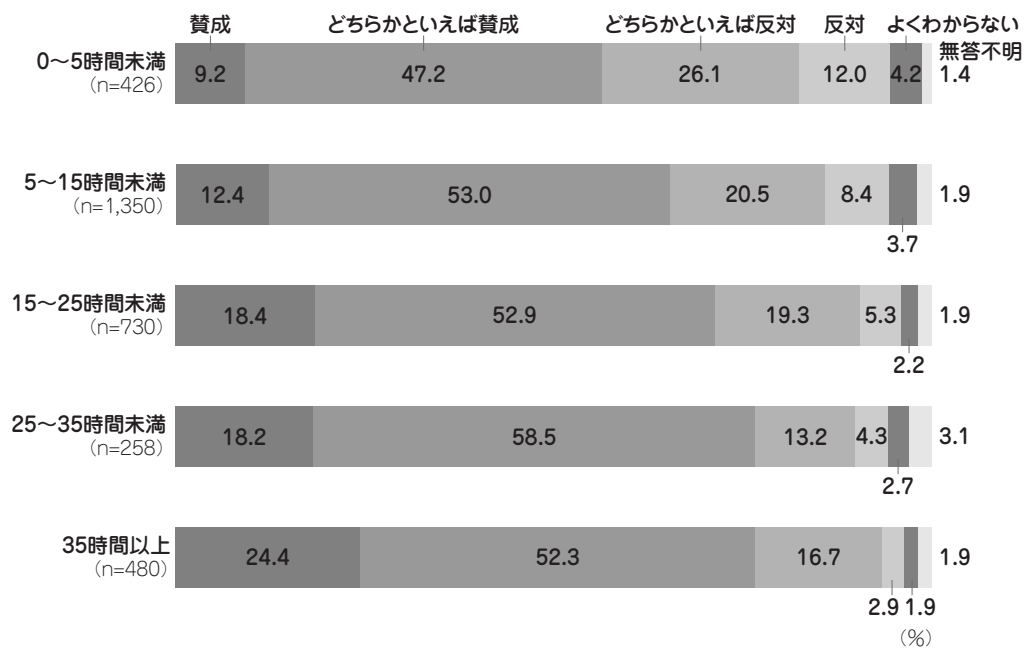
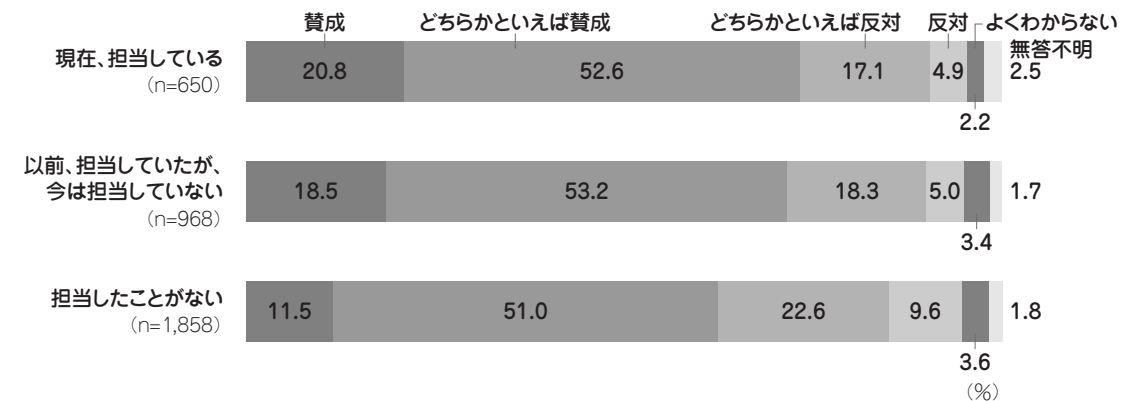


図2-1-3 小学校で英語教育を行うことについての賛否 (英語教育の担当経験の有無別)



今後、小学校5、6年生で週1回の英語が必修化されるといわれているが、小学校教員はこうしたことについてどのような意見を持っているのだろうか。

まず、①「小学校で英語教育を行うことについて」賛否をたずねたところ、約7割が「賛成(賛成+どちらかといえば賛成、以下同様)」と回答しており、小学校で英語を教えること自体への抵抗感は少ないようである(図2-1-1)。さらに、高学年の年間時数別にみたところ(図2-1-2)、どの時数でも半数以上が「賛成」しているが、時数が増えると「賛成」という意見がより多くなっている。また、図2-1-3で英語教育の担当経験の有無別にみたところ、「現在、担当している」「以前、担当していたが、今は担当していない」など担当経験がある方が、「賛成」という意見は多くなっている。

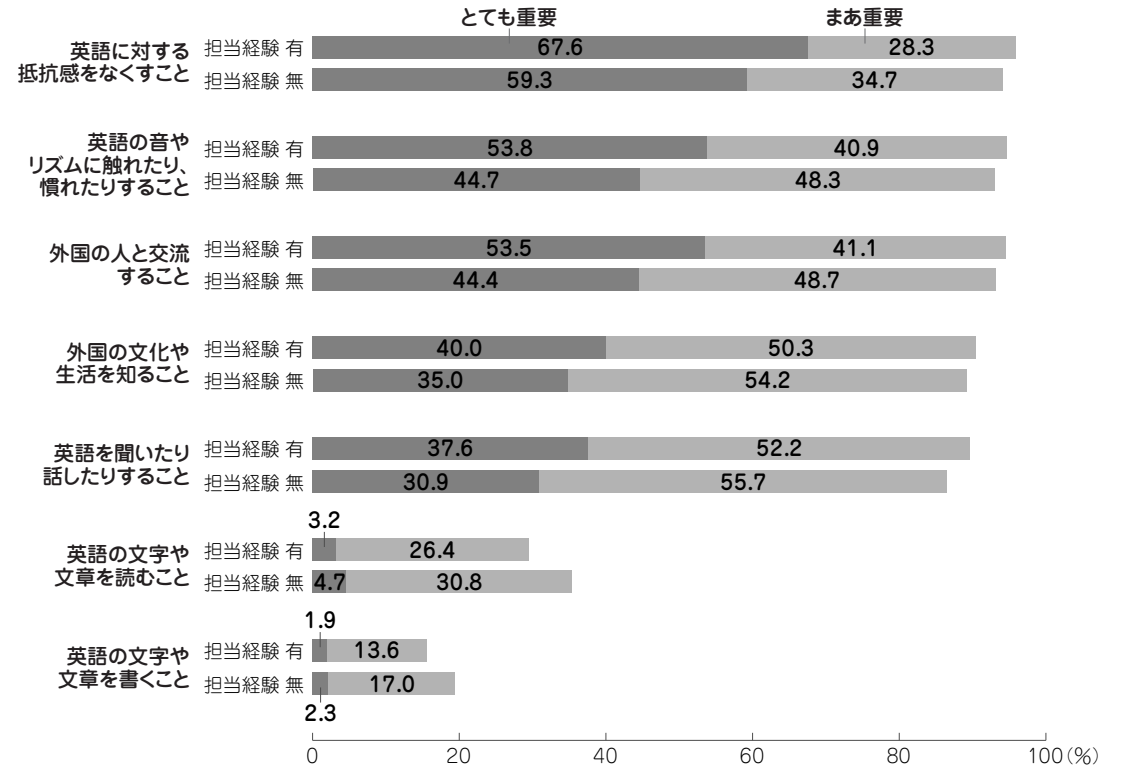
いずれにしても、英語教育に関してはまだまだいろいろな条件整備が不十分で、教員の負担も大きい状況にもかかわらず、「小学校で英語教育を行うことについて」は、ある程度「賛成」という意見を得られているといえる。

それでは、必修化、教科化に対してはどのような意見なのだろうか。図2-1-1でみると、②「小学校で英語教育を必修にすることについて」は「賛成」は36.8%と①の半数近くまで減る。また、③「国語や算数などのように、小学校で英語を教科として扱うことについて」は「賛成」は24.3%にとどまり、必修化、教科化という段階を追って、反対意見が多くなる。「小学校で英語教育を行うことについて」は「賛成」が多くても、必修化、教科化といった、一定時間必ず英語を教えたり、評価・評定が必要となることに対しては、まだまだ反対意見が多いようである。

英語教育で重要なこと

9割以上が「英語に対する抵抗感をなくすこと」「英語の音やリズムに触れたり、慣れたりすること」「外国の人と交流すること」が重要だと考えている。

図2-2-3 英語教育で重要なこと（英語教育の担当経験の有無別）



*「担当経験有」(n=1,618)は、「(あなたは、)現在、英語教育(英語活動)の授業を担当していますか」という設問で、「現在、担当している」「以前、担当していたが、今は担当していない」と回答した場合。「担当経験無」(n=1,858)は、「担当したことがない」と回答した場合。

小学校で英語教育を行うとしたら、どんなことが重要だと思うかをたずねた。「重要(とても+まあ、以下同様)」という回答が多いのは、「英語に対する抵抗感をなくすこと」「英語の音やリズムに触れたり、慣れたりすること」「外国の人と交流すること」で、これらは9割を超える。これに対して、「英語の文字や文章を読むこと」「英語の文字や文章を書くこと」は、「重要」という回答が少ない(図2-2-1)。これらは、現在の実施状況と連動している回答といえる。

これを、前節でみた「小学校で英語教育を行うことについて」に対する賛否別にみたのが図2-2-2である。重要だと思うことについての傾向は図2-2-1と同様であるが、「英語を聞いたり話したりすること」「英語の文字や文章を読むこと」は、賛否で10ポイント以上の差があった。また、「英語に対する抵抗感をなくすこと」「英語の音やリズムに触れたり、慣れたりすること」「英語を聞いたり話したりすること」については、「賛成」と回答した人のほうが「反対」と回答した人よりも「とても重要」と回答する割合が20ポイント以上高かった。

また、英語教育の担当経験の有無別にみたのが図2-2-3である。英語教育で重要だと思うことは、担当経験の有無でもほとんどの項目でそれほど差がないが、英語の文字や文章を読むことや書くことについては、担当経験が無い場合の方が若干高い。

Q 小学校で英語教育を行うとしたら、次のようなことはどのくらい重要だと思いますか。

図2-2-1 英語教育で重要なこと (n=3,503)

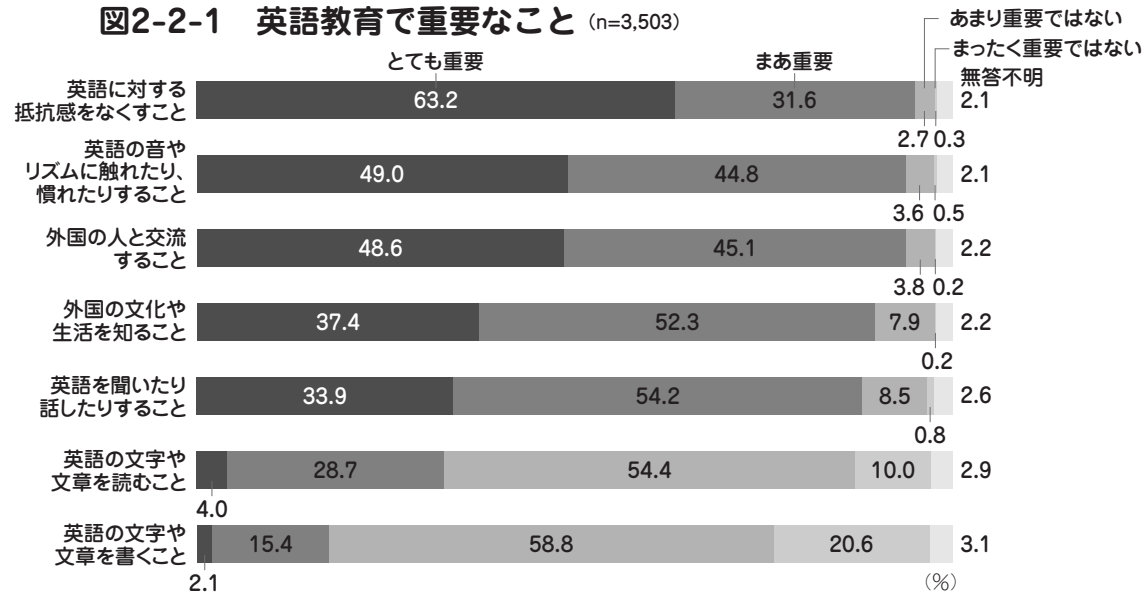
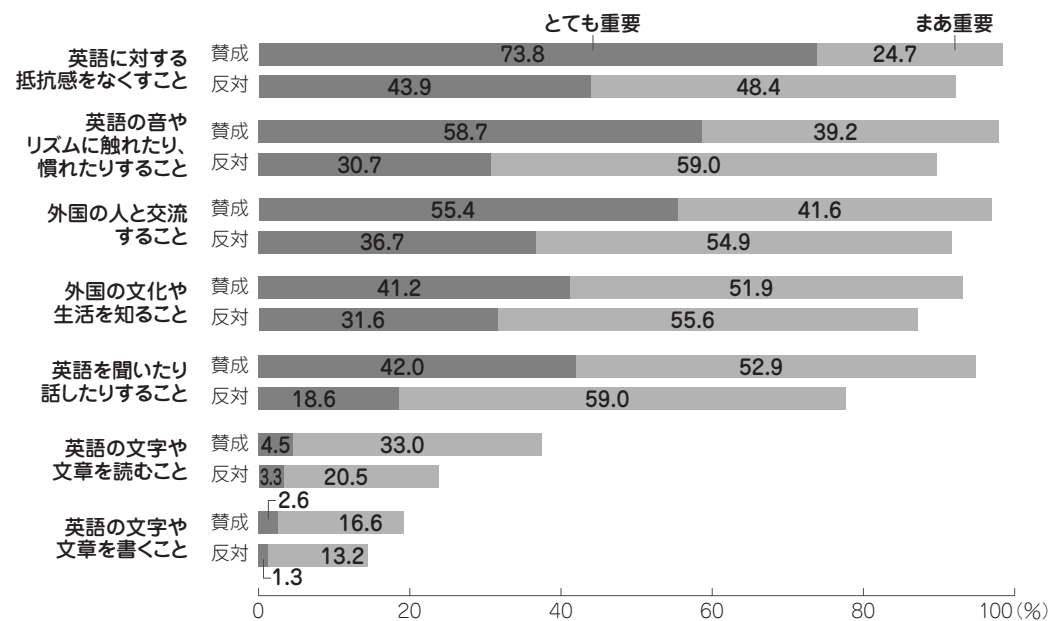


図2-2-2 英語教育で重要なこと (小学校で英語教育を行うことについての賛否別)



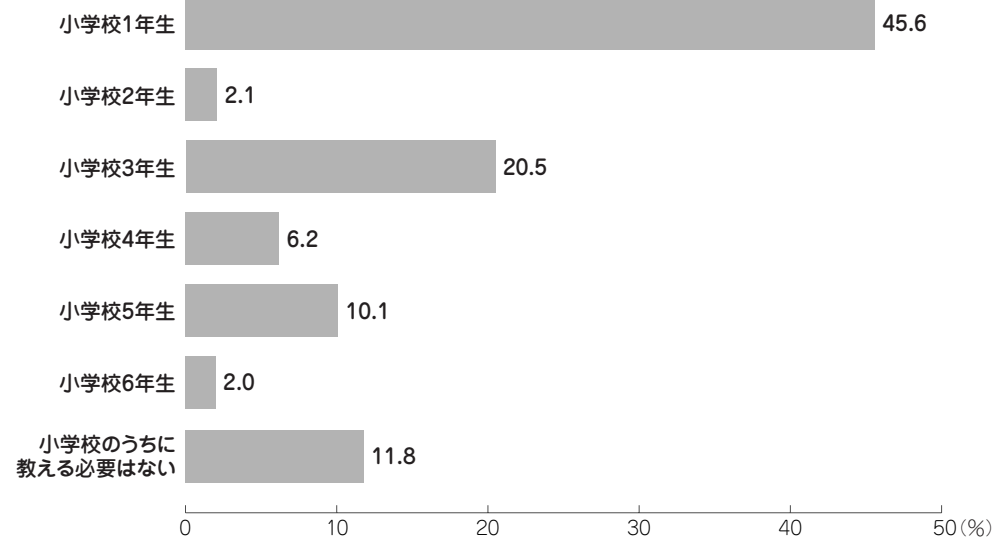
*「賛成」(n=2,348)は、「小学校で英語教育を行うことについて」の賛否をたずねた設問で、「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した場合。「反対」(n=973)は、「どちらかといえば反対」「反対」と回答した場合。「よくわからない」は図から省略した。

望ましい開始学年

英語教育を開始するのに望ましい学年については、「小学校1年生」という回答が最も多く45.6%で、これに「小学校3年生」20.5%が続く。

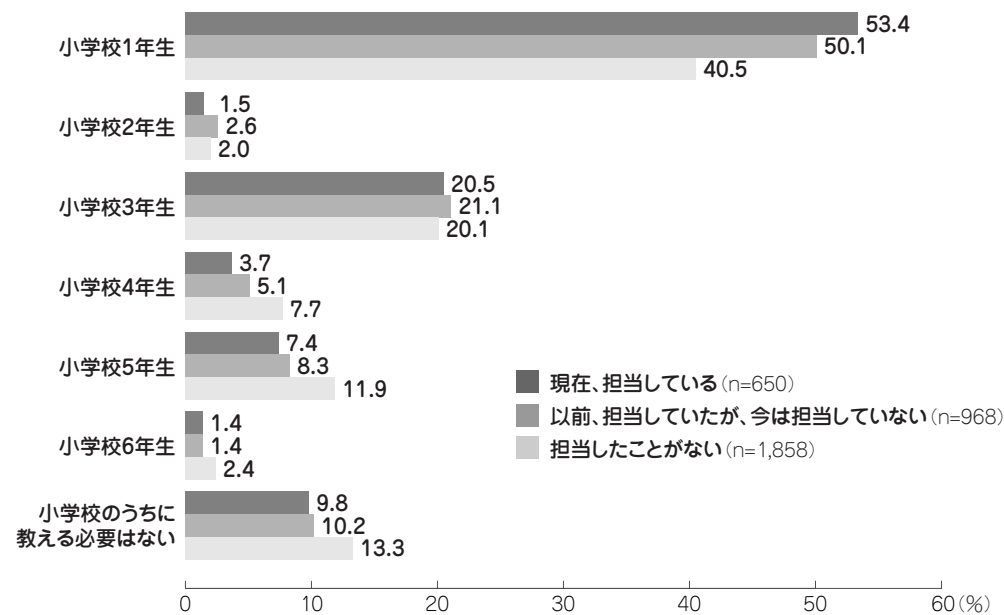
Q 小学校で英語教育を行う場合、どの学年から開始するのがよいと思いますか。

図2-3-1 望ましい開始学年 (n=3,503)



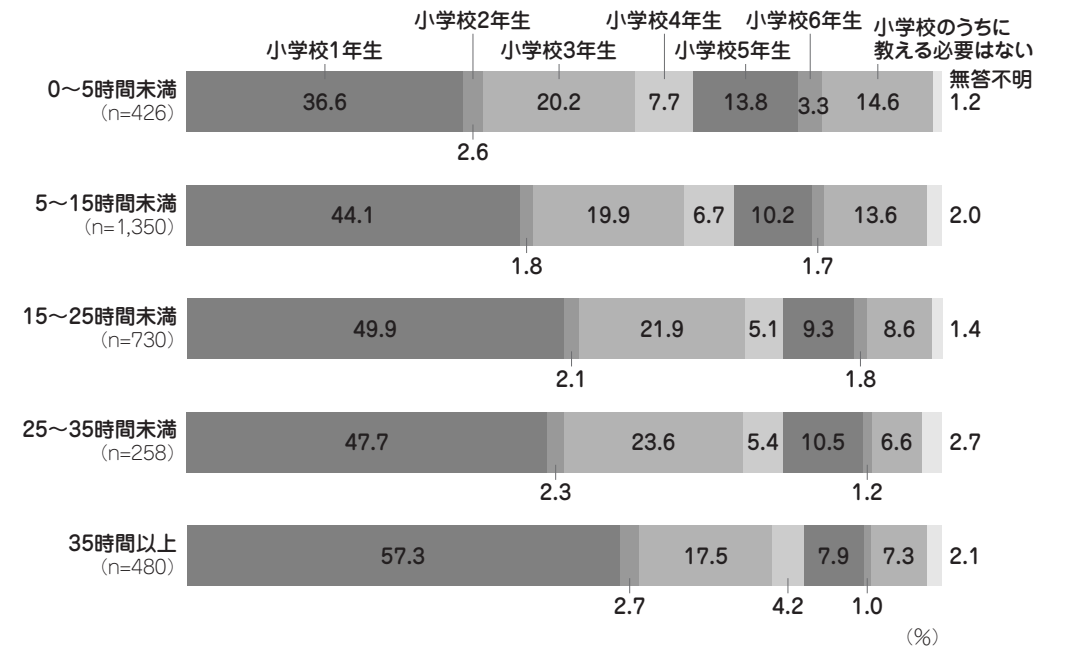
*「無答不明」は図から省略した。

図2-3-2 望ましい開始学年（英語教育の担当経験の有無別）



*「無答不明」は図から省略した。

図2-3-3 望ましい開始学年（高学年の年間時数別）



小学校で英語教育を行う場合にどの学年から始めるのがよいかをたずねたところ、図2-3-1のように、「小学校1年生」がもっとも多く、「小学校3年生」がそれに続いた。教員の多くは、低学年か中学年には始めるのがよいと考えているようであり、「小学校のうちに教える必要はない」という回答は11.8%と少なかった。

次に、英語教育の担当経験の有無別にみた結果が図2-3-2である。全体的な傾向は図2-3-1と同様であるが、担当した経験がある教員の方が、「小学校1年生」と回答する割合が高く、「担当したことがない」教員は、経験がある教員よりも高学年からの開始や「小学校のうちに教える必要はない」という回答が相対的に多い。また、図2-3-3で年間時数別にもみると、年間時数が多くなるほど、「小学校1年生」からという回答が多くなる。いずれも、これまでの英語教育の実践の経験からの回答ともいえるであろう。現在、導入学年として議論されているのは小学校5、6年生であるが、現場の声としてあがっている早期からの導入についても検討の余地があるといえよう。

英語教育に対する意見

教育内容を国が定めるべきか、地方や学校が判断すべきかをたずねたところ、教員の意見は二分された。また、指導者について専門の先生(専科)と学級担任とどちらがよいかをたずねたところ、73.5%が専門の先生(専科)と回答した。

Q 次のような英語教育に関する2つの意見のうち、あなたのお考えに近いのはどちらですか。

1. 教育内容について

- A. どこかの小学校でも同じ英語教育を受けられるように、教育内容は国が定めた方がいい
 B. 小学校での英語教育の内容は、地域や学校の実態に応じて各学校や教育委員会が判断すべきだ

図2-4-1 ①英語教育に対する意見 (n=3,503)

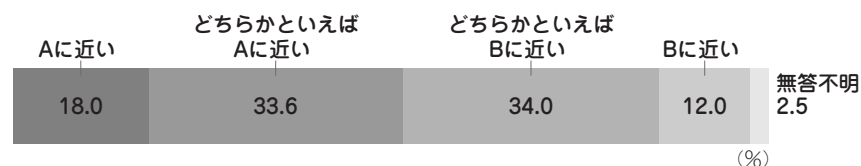
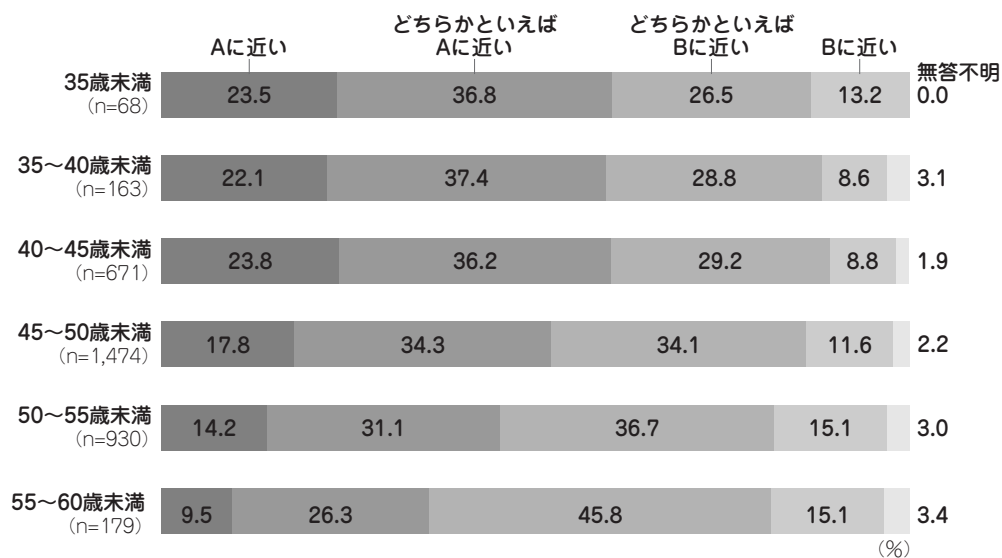


図2-4-2 ①英語教育に対する意見 (年齢別)



英語教育に対する意見を2つ聞いた。まず、教育内容の決め方についてたずねたところ、「A.どこかの小学校でも同じ英語教育を受けられるように、教育内容は国が定めた方がいい」51.6%と、「B.小学校での英語教育の内容は、地域や学校の実態に応じて各学校や教育委員会が判断すべきだ」46.0%と、意見が二分された(図2-4-1)。また、教員の年齢別にみたところ、年齢の高い教員の方が、「B.各学校や教育委員会が判断すべきだ」という回答が多かった(図2-4-2)。現在のところ、英語は教科ではない以上、何を目標にして、どのような内容を行うかという学習指導要領は存在しない。しかし、地方や学校の単位でさまざまな取り組みが行われている。全国の共通の教育内容の提示が求められる一方で、各学校や教育委員会といった学校や地方に裁量が残る決め方も望まれている側面があるようだ。

2. 指導者について

- A. 小学校では、英語は専門の先生(専科)が教えるのがよい
 B. 小学校では、英語は学級担任が教えるのがよい

図2-4-3 ②英語教育に対する意見 (n=3,503)

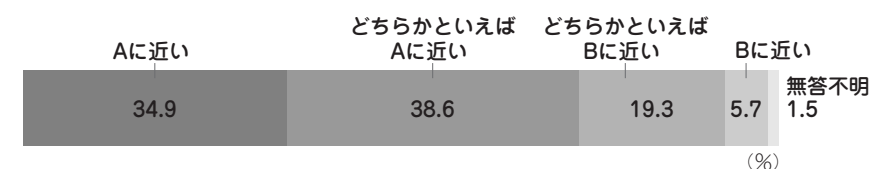
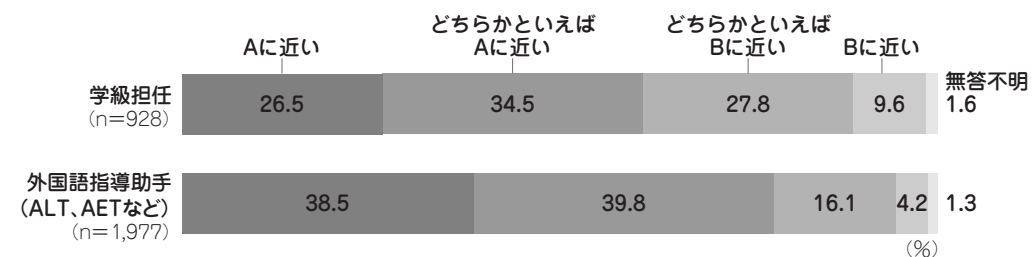


図2-4-4 ②英語教育に対する意見 (中心となる指導者別)



次に、指導者についても意見を聞いてみた。「A.小学校では、英語は専門の先生(専科)が教えるのがよい」か、「B.小学校では、英語は学級担任が教えるのがよい」かをたずねたところ、「B.学級担任が教えるのがよい」25.0%に対して、「A.専門の先生(専科)が教えるのがよい」が73.5%と多数を占めた。そこで、さらに、英語教育の担当経験の有無別にみた。「担当したことがない」教員よりも、「現在、担当している」、あるいは「以前、担当していたが、今は担当していない」教員の方が、「B.学級担任」と回答した割合が多かった(図表省略)。また、中心となる指導者別にみると、「学級担任」が中心の学校の教員の方が、「B.学級担任が教えるのがよい」と回答している。英語教育に関わったことがあったり、現時点で「学級担任」が中心となって指導している場合には、「B.学級担任が教えるのがよい」という回答もある程度あるようだ(図2-4-3、4)。

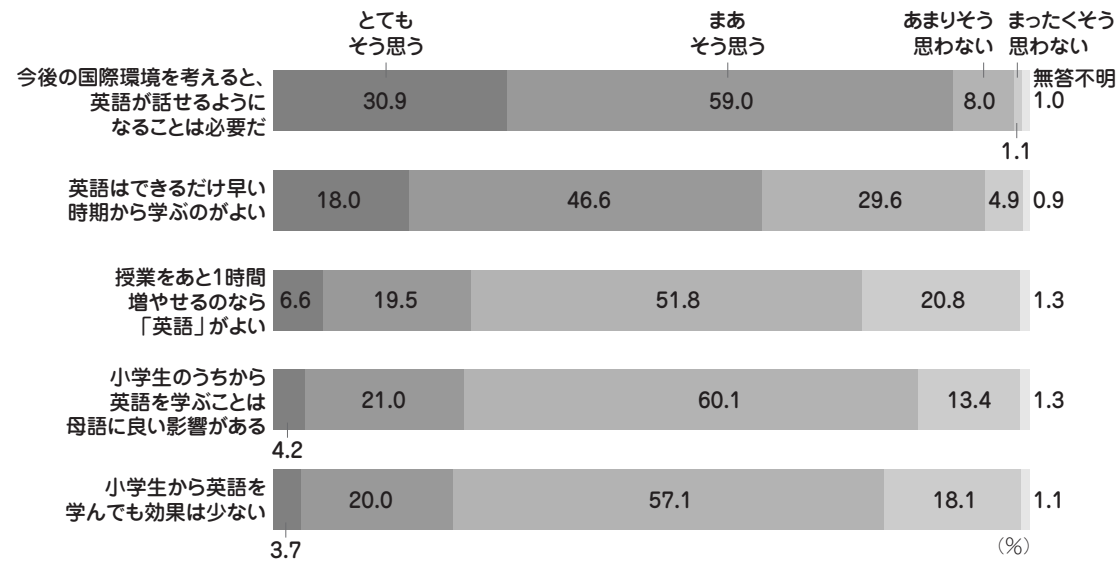
今後、小学校での英語教育が必修化されると、英語教育に対する学級担任の役割はますます大きくなることが予想される。ただ、とはいっても、教員の回答を見ると、「B.学級担任が教えるのがよい」という意見はそれほど多いとはいえない。第1章でみたようなさまざまな条件が整備されることが、教員の不安を解消する助けにもなるのではないだろうか。

英語教育に関する意識

約9割の教員が、「今後の国際環境を考えると、英語が話せるようになることは必要だ」と考え、6割強が「英語はできるだけ早い時期から学ぶのがよい」と考えている。

Q 英語教育について、次のような意見がありますが、あなたはどのように考えますか。

図2-5-1 英語教育に関する意識 (n=3,503)



英語教育について、いくつかの項目について意識をたずねた。「今後の国際環境を考えると、英語が話せるようになることは必要だ」「英語はできるだけ早い時期から学ぶのがよい」は、「そう思う(とても+まあ)」という回答が多く、英語の必要性を感じている教員が多いことがわかる。しかし、「授業をあと1時間増やせるのなら「英語」がよい」と考えているのは26.1%であり、それほど多くない。また、「小学生から英語を学んでも効果は少ない」という意見については「そう思わない(あまり+まったく)」、つまり、効果は少ないという回答は7割以上だった(図2-5-1)。小学生から英語を学ぶことについて、効果があることは認めているようである。以上から、英語教育の必要性や一定の効果は、教員もある程度認識している様子うかがえる。

身につけるべき英語力

すべての子どもが大人までに身につける必要がある英語力は、「挨拶や簡単なやりとりなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」という回答が約半数だった。

Q すべての子どもが大人までに身につける必要がある英語力は、どの程度だと思いますか。

図2-6-1 身につけるべき英語力 (n=3,503)

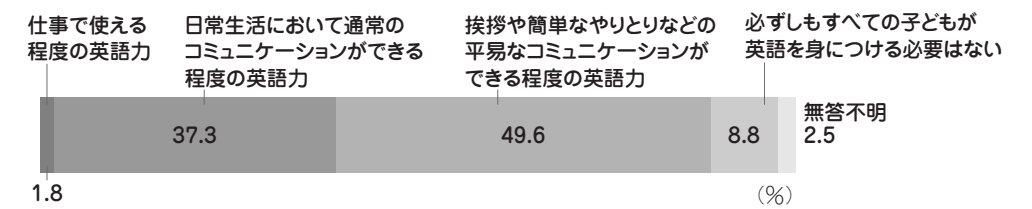
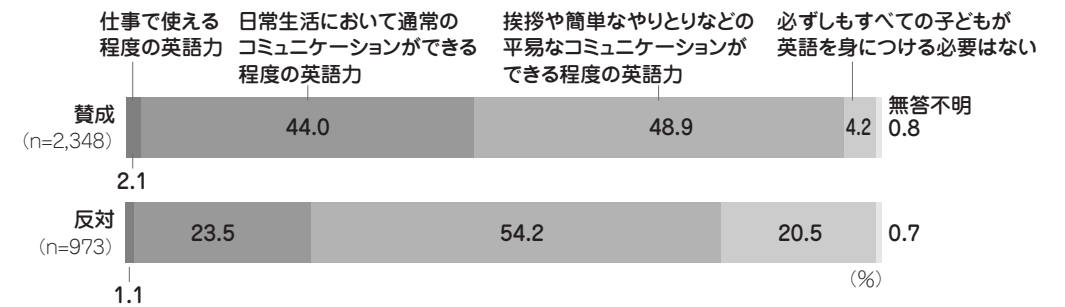


図2-6-2 身につけるべき英語力 (小学校で英語教育を行うことについての賛否別)



* 「賛成」(n=2,348) は、「小学校で英語教育を行うことについて」の賛否をたずねた設問で、「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した場合。「反対」(n=973) は、「どちらかといえば反対」「反対」と回答した場合。「よくわからない」は図から省略した。

すべての子どもが身につけるべき英語力についてたずねたところ、図2-6-1のように、「挨拶や簡単なやりとりなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」が49.6%でもっとも多く、「日常生活において通常のコミュニケーションができる程度の英語力」が37.3%で続いた。一方で、「必ずしもすべての子どもが英語を身につける必要はない」という回答は8.8%と少なく、ここでも多くの教員が英語の必要性を感じている様子うかがえる。

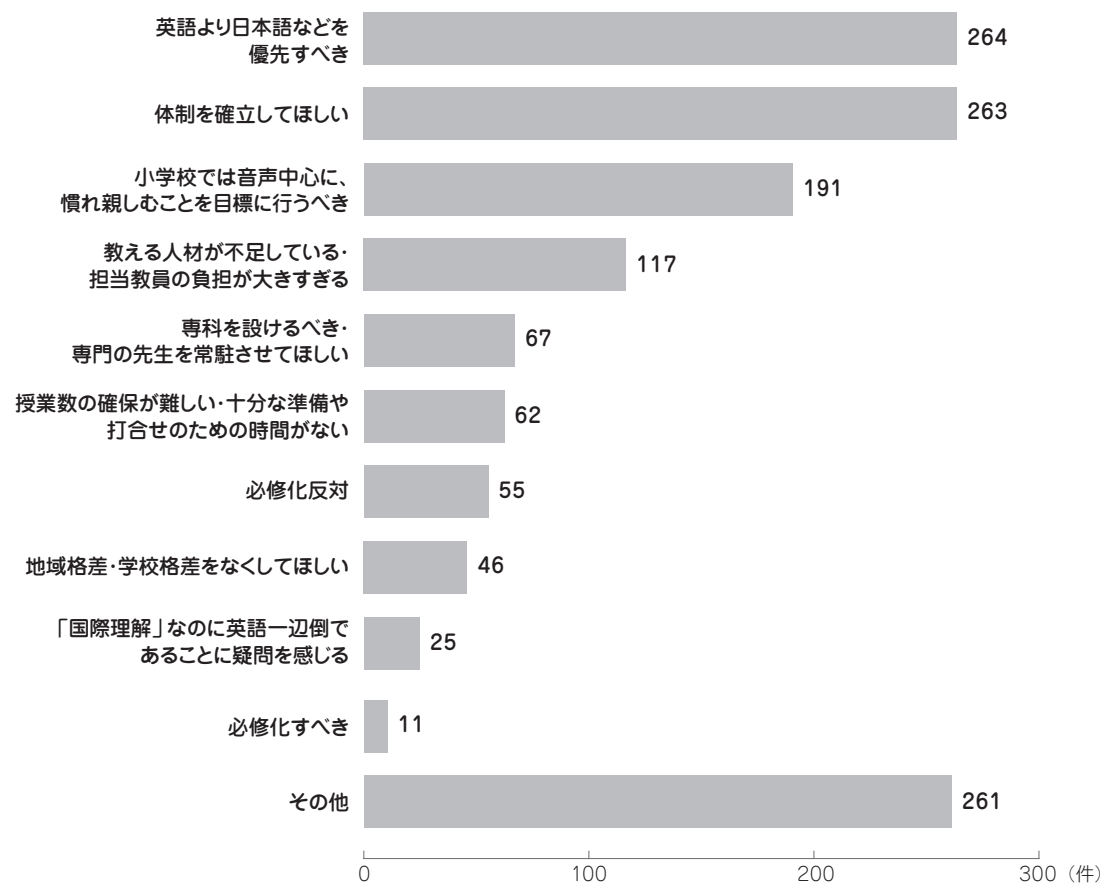
さらに、英語力について、小学校で英語教育を行うことについての賛否別にみても、「挨拶や簡単なやりとりなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」という回答はどちらも多いが、「日常生活において通常のコミュニケーションができる程度の英語力」は、「賛成」の方が20.5ポイント多く、逆に、「必ずしもすべての子どもが英語を身につける必要はない」は、「反対」の方が16.3ポイント多い(図2-6-2)。将来、身につけるべき英語力についての認識の違いが、小学校の英語教育への賛否と関連していることがわかる。今後、小学校のみではなく、英語教育全体の目標の設定も重要な課題のひとつといえよう。

小学校英語に対する意見（自由記述分析）

「英語より日本語などを優先すべき」という意見と、「(小学校英語を行うための)体制を確立してほしい」という意見がほぼ同数であった。

Q 小学校での英語教育や、貴校での英語教育の取り組みについて、ご意見があれば自由にご記入ください。

図2-7-1 小学校英語に対する意見



*設問④で得られた1,145件の自由記述を分類。意見の抽出は、1人分の意見でも内容的に複数に分かれるものは分解して分類して行った。そのため、意見数は自由記述回答人数よりも多くなっていることを記しておく。

この設問では、小学校での英語教育や、実際の取り組みについて、自由に意見を求めたものであるためか、回答者の勤務校における英語教育の取り組みについてのよい面よりも、現状の問題点についての声が多数寄せられ、「英語も重要だとは思ふ。だが…」という書き出しが圧倒的に多かった。しかし、図2-1-1でみたように、すでに67.1%が小学校での英語教育に賛成しているとの結果が出ているため、この情報はここでの分類からは省き、論点を明らかにするようにした。

(1) 英語より日本語

一番多かった意見は「英語より日本語などを優先すべき」(264件)というもので、このうち9割近

くが「日本語をもっとしっかり教えるべきである」としており、算数などの「基礎学力」も1割程度があげていた。代表的な意見を以下に引用する。

- ・基礎的な学力、特に国語の力が落ちている。ただでさえ少ない時間を英語にあてるというのは全く考えられない。もっと国語教育を充実すべきだと思う。
- ・まず日本語をしっかりと身につけるべきである。それを前提としての英語教育なら理解できる。
- ・日本語での読み書きがしっかりできないのに他の言語は理解できない。
- ・思考言語が確立してからでも英語導入は遅くないはず。
- ・まず国語で言いたいことを正確に表現できる力を身につけるべき。
- ・母国語・自国の文化を正しく身につけてこそ、真の国際人なのではないか。

また、学校現場で割ける時間数が限られていることから、

- ・授業時数は限られている。(中略)読み書き計算の習熟に対する時間と読書時間を拡充する必要があると感じている。次には考える力(母国語で)と表現する力(母国語で)を育てたい。
- ・他の教科(特に国語)を減らしてまで英語を教える必要を感じません。
- ・日本語をしっかりと話せない児童が増えている。考えの基となる日本語が充分でないのに、背伸びをして英語を学ばせる必要は全く感じないし、その分国語等の時数が減り、悪影響であるとすら思える。

というように、英語が必修化され、他の時数が削減されることは絶対に避けたい、という姿勢がうかがえた。加えて、全人的教育が求められる小学校では「今、英語もコンピューターも総合も食育も、金銭教育も職業教育も全部かかっている」ため、なぜその中でとくに英語を教えるのが問われている。

(2) 充実した指導のための体制を整えて

①人材

次に多かったのが、英語を教えるなら、そのための「体制を確立してほしい」(263件)とする意見であった。ここでいう「体制」とは、人材配置・予算・教材・カリキュラムのことである。まず、人材配置に関しては、英語専門の講師、および日本語がある程度話せるALTを確保できる体制が求められている。これは、英語が専門でない担任教員が何時間も英語を教えることへの不安や負担（これについては後述）、に起因しているようだ。ALTに関しては、

- ・英語に親しむことを目的とするなら、英語を母国語としていて、日本語も理解できるALTに継続して入って欲しいと思う。本校の場合、ALTが2～3年ごとに変わり、来日当初は、日本語が通じず、打合せに苦勞する。
- ・ALTによって方針や態度が違いすぎる。
- ・指導力があまり養われていないALTが多いように思われる。

など、指導もしっかりしたうえで採用してほしいとの声が多く寄せられている。

②予算

予算については、

- ・英語に使える予算が少ない。
- ・人的・物的な援助のないまま、今の職員やALTを活用してやれというのでは効果も期待できない。まず、予算を確保してから(英語教育を)推進してもらいたい。
- ・英語教育を進めるには、お金が必要になってくる。国が推進するのであればALTまたは派遣される指導教員の人件費や教材など、国(または地方自治体)で責任をもって予算化してもらわないと現場が困る。
- ・先生方の英会話を習う予算が必要。
- ・教材準備や研修のための十分な財源がない。

というように、外部人材確保のためだけでなく、現在の教員がなんとか研鑽を積む努力をしようと思っても、予算がないためどうにもできないという状況が多いようだ。さらに、

- ・小さな地方公共団体では十分な人的確保が財政上厳しい。
- ・市がJETプログラムからの予算だけで進めているため、ALTの住居手当・出張費などが非常に不足している。

という意見にみられるように、学校や自治体によって予算にも大きな差がある現状が浮かび上がった。

③教材とカリキュラム

教材やカリキュラムにおいては、現行の英語活動は「総合的な学習の時間」の中での「国際理解に関する学習の一環」という位置づけであるため、内容は学校に一任されているので、英語を教える場合のはっきりした目標と、そのために何をどう教えたらいのかについての指針を求める声が多い。

- ・小学校の英語教育が目ざすもの(目標)をはっきりさせてほしい。「慣れ親しむ」または「中学校の前段階」になるので、小学校の指導方法が変わってくると思う。
- ・国や県の基本姿勢をはっきりと示してほしい。その上で、学校としての英語教育の方針をたてていくべきだと思う。
- ・限られた時数をさいて行う英語教育になるので、小・中・高まで含めた一貫性のある指導になるように体系的なカリキュラムを文科省では指導要領として明らかにしてほしい。
- ・学年ごとのカリキュラムが、きちんとできていれば、学習が積み上げられると思う。今は、指導者が変わるたびに内容が重なったり、行き当たりばったりの場面が見られる。
- ・カリキュラムを作るための資料がほしい。

現場は、「ALTとの打合せの時間も十分でない」「教材の開発や準備のための時間がとれない」ところも多いため、教材や計画をすべて自前で作ることは時間的にも非常に難しそうだ。また、

- ・中1での英語の時間が既習の内容になってしまう可能性がある。文科省レベルでカリキュラムのあり方を検討して欲しい。
- ・中学入学時に、全く英語を知らない生徒と、小学校の時に塾などで英語を習っている生徒との格差は非常に大きい(中略)。小学校入学時にひらがなの読み書きがある程度できるようになっている子と、そうではない子との差も思い浮かびます。似たような状況です。中学英語を小学校に前倒しする必要はないと思いますが、中学とのやわらかな接続も考える必要があ

るのではと、現実的には思います。

といった、小学校と中学校の連携の整備を求める意見も多数みられた。

(3) 音声中心、慣れ親しむことを目標に。

次に多かったのは、「小学校では音声中心に、慣れ親しむことを目標に行うべき」だとする意見(191件)であるが、図1-1-5から、既に圧倒的多数の学校においてこのような活動が行われていることがわかる。要望というより、現状を見て「やはり音声中心、慣れ親しむという方向性がよい」という認識に至ったものであろう。

- ・英語が嫌いな子どもを育ててはいけない。小学校の段階では楽しく英語を話せる、コミュニケーション能力が高まればいいのではと思う。
- ・小学校では「聞く・話す」を中心とした英語教育を通じて抵抗感なく簡単な会話ができるレベルを目指すよと考える。そのために、英語を正しく聞き、話す力を養成する必要があると思います。
- ・小学校での英語教育は、「英語の時間は楽しいな」「話してみたいな」と思えることが大事だと思う。(中略)外国の方に会ったり、声をかけられたりすると積極的に話せるようになることができるための基礎が培われるとよいと思います。
- ・慣れることで、表現力が豊かになること、物事(コミュニケーション)への積極性が高まることで英語教育の小学校での大きなねらいになるほうが重要かと思います。

また、慣れる・楽しむこと以外にも、音声に対して敏感といわれる時期だから音声中心で英語に触れさせたいという意見も多数あった。その際、指導者はやはり英語のネイティブスピーカーが望ましいという声も根強い。

- ・聞き取る力にすぐれているといわれる小学生の時にALTの発音をたくさん聴かせ、英語に親しむことができるよう取り組みたいと考えます。
- ・早い時期からの英語教育は、とても大切だと思う。特に日本語にはない音の聞き取り、発音等は、小学校から経験させていくべきだと思う。コミュニケーションの大切さや、楽しさ等、英語教育を通じて学ばせたいと考える。
- ・英語教育の中身が重要と思う。英語の読み書きでなく耳を重視し感覚を養うことを低学年では重視していくよと思う。
- ・英語に慣れ親しむ程度でよいと思うのだが、そのためには、常にネイティヴ(ALT)の援助が必要である。

さらに、音声中心で楽しむ活動を行うために、評定を取り入れる、つまり英語の教科としての必修化は避けたいとする声もあった(55件)。

- ・外国人(ALT)と英語を通して楽しく触れ合う(英語の歌・ゲーム・手遊びやALTの母国の話を聞くなど)ことは必要であるとを感じる。しかし、英語を教科として教育課程に位置付け、読む・書くなどの中学校的な学習内容と同等にすることには反対である。
- ・現在、英語に慣れ親しむことを目標に英語活動を実施している。現在のままのやり方で今後もするのであれば概ね賛成である。しかし、評価をする、文や文章を読む内容はさげたい。
- ・英語を書く、読むことよりも、低学年から、楽しく豊かなコミュニケーションをめざす指導をしていくことがよいと思う。他の教科と同様に扱い評価していくことはよくないと思う。

- ・教科として学習し、通知表等で評価するとすれば、ストレスを感じる児童が多くなり、英語嫌いを作る可能性があるのではないかと思う。
- ・英語の時間を増やし、教科として扱うことには反対である。小学校の段階では、英語への抵抗感をなくし、中学校での学習の一助となればよいと思う。

(4) 人材不足、時間不足は深刻。格差の解消も課題。

しかし、この方向性で活動を行うためには、「教える人材が不足している・担当教員の負担が大きすぎる」という声が117件あげられている。「(だから)担当教員の英語力・英語指導力を上げたい」という意欲的な意見もあったが、圧倒的多数は「英語の専門教育を受けていない教員だけによる授業には限界がある」「意欲のある指導者がいるときはよいが、そうでないと担任の負担が大きすぎる」と記述している。さらに、「専科を設けるべき・専門の先生を常駐させてほしい」との回答は67件にのぼった。

- ・教員の指導力不足が大きな課題であると考え。どの学校でも同じレベルの教育を受けられるようにするためには、専門の先生が必要である。学級担任が教える場合は、大変負担になる(情報教育が導入された時より、はるかに負担を感じる教員は多いと感じる)。
- ・小規模校のため、とにかく「人材がほしい」というのが実感です。ALTであれ、JTEであれ教職員が常勤していただきたいと切実に思います。4人の学級担任と月1回来校するALTだけでは十分な英語教育はできません。
- ・学級担任に英語教育をさせるのは、大変酷である。ただでさえ激務なのにこれ以上負担を増やすのはよくない。専任の外国人講師にさせるのがベストである。
- ・過剰な業務(事務的な仕事や、総合など教材研究・交渉・連絡・教材開発・生活指導・保護者との対応等々)の中で英語活動のために更なる時間を必要となると、とても時間内におさまらない。実のある実施を図るなら、ALTの常駐を確保すべきだ。
- ・英語(中・高)の免許をもった教員が必ず一人以上は、各学校に必要。
- ・英語教育の専門の先生を配置していただくと、その方を中心に校内研修や日々の授業改善を行うことができ有意義と思う。

このような要望をみて、それでは英語を必修化して専門の教員を配置すればいいと考えられているのかというと、そうではない。約7割が英語教育を行うことについて賛成しているとはいえ(図2-1-1)、「英語を必修化するべきである」との自由記述回答はわずか11件に過ぎなかった。先述のように、「必修化には反対」とする自由記述も比較的少数ではあったが55件あった。これまでみてきたように、「英語より優先すべきものがある」などの意見の多さも考えると、必修化に対する教員の意見は、賛否いろいろあるようだ。

また、「授業数の確保が難しい・十分な準備や打合せのための時間がない」(62件)と、とにかく時間がないとの記述も寄せられた。「限られた時間の教育課程では、他にやるべきことが多すぎて英語まで手がまわらない」という声が多い。中には、「教える側の共通理解を図る時間もない」など、準備が十分でないまま英語活動が行われている現状も垣間見える。現行の課程では、ALTの訪問回数・勤務時間も学校によってまちまちで、そのことが担任教員との打合せを一層困難なものにする一因となっているようだ。加えて、「担任はスーパーマンではない。子どもたちの安全面に気を配りしつけをして、その上英語ではとてもやりきれない。しかも去年はひどいALTがきてその対応も大変だった(子どもたちを育てる仕事以外にALTを育てなければならない)」など、先述の「(英語を教えるための)体制を確立してほしい」とも密接に関連した意見が多く見られた。現場の担任教員の負担を減らすため、英語指導をより一層充実させるためには、人材・予算・教材・カリキュラム

の整備や、準備や研修時間の確保の整備は急務である。加えて、カリキュラムや予算の整備は、義務教育である小学校教育の中での取り組みにおいて地域格差・学校格差をなくすことにもつながるであろう。現時点で「地域格差・学校格差をなくしてほしい」とする意見は46件にのぼった。

- ・ALTの派遣が、市町村合併になったら終了してしまった。今までも毎月1回は来ていただいたが、全学年を2つに分けるので実質子どもたちには2ヶ月に1回ということだった。とても中途半端に感じていた。授業時数の確保から英語を入れるのは無理がある。総合的な学習の時間を利用すれば可能だろうか…。都道府県で取り組みに差があるのも不公平感を覚える。
- ・公教育としてやるならば基準を決めて、地域差があまり出ないようにしてほしい。
- ・市町村が主導的に進めていかないと、学校ごとでは格差が大きいことや予算や研修の機会がなく、指導が十分できない。
- ・小学校1年生からALTと親しむような英語教育のための予算は国で負担し、地域格差が出ないようにしてほしい。

中には、公立校としての立場や保護者側の視点からも、格差をなくしてほしいという声もあった。

- ・地域や学校の取り組みに差が大きすぎるのはどうかと思う。中学校の学習指導要領と実態とが合わなくなる。他教科も含めて私立学校への進学が増えるのではないか。
- ・全国で同じような教育が受けられることが大切。特区や研修校だけが進めるのでは意味がない。私立校なら、その独自性があるが、公立校なら等しく教育が受けられるようにしたい。
- ・教わる側も、学校によって内容が違うのは不公平感があると思う。親ならば、より英語教育の進んだ学校で学ばせたいと思うだろう。

(5) 揺れ動く現場

これまでは、「英語活動を行うなら」という立場からの意見をみてきた。また、「総合的な学習の時間」で「国際理解に関する学習の一環」として現在取り入れられている英語活動だが、「国際理解」であるのだから「国の近さを考えると、中国語や韓国語の方がいいのではないか」、「さまざまな国の人と交流し、コミュニケーション能力の育成を行うべき」といった、英語に偏った風潮を心配する声もみられた(25件)。

最後に、「その他」に分類された多様な意見を紹介する。相反する意見も多いが、この多様さこそが現状の小学校英語指導に対する率直な反応ともいえるだろう。まず、「英語は本当に必要なのか」とする声からあげていく。

- ・グローバル化とは言え、全体数からすると英語を必要とする人口は、まだまだ少ない。(中略)英語を必要とする人々が増えてきたのはわかるが、英語を必要とする人々の意見で英語がクローズアップされるのは問題を感じる。
- ・本市は空港があり、英語のニーズがある。しかし、それを全国一律に広げる必要感はない。
- ・英語を話せると、人生が楽しくなることは想像できるが、全員が学ぶ必要があるかどうかは、大きな疑問です。一年に35時間くらいやるだけでは、慣れるだろうけれど、話せるまでにはなかなかだと思ふ。
- ・英語に親しむという目的だけでは、小学校の教育課程に数十時間も取り入れる必要はないかなと思う。

一方で、「先進国やアジアの近隣諸国で、小学校から英語を教えていないのは日本だけ。英会話ができなければ、日本は他国から遅れをとる。中・高の英語教育では話せるようにならない。受験体制から見直し、改革すべきだと考える」という声も根強い。しかし、現在の取り組みの効果がみえないために、小学校英語活動に疑問を呈する声もある。

- ・今取り組んでいる英語活動が中・高校生になってどれだけ効果があるのか分からないところが不安材料です。
- ・本市はかなり昔からALTを導入し、英語にふれている。しかし、様子を見てみると、1年～6年まで毎年8～10時間は英語を学習していたにもかかわらず、毎回ALTの先生が来校すると英語で話すことに不慣れな感じを受けます。

それでも、「教えるならネイティブスピーカーであるべきだ」という根強い意見も多数みられた。

- ・小学校に限らず英語はネイティブな発音を子どもたちに聞かせなければ、どんなに早く始めても無意味だと思います。英語の会話能力のないHRT(注:学級担任)に数時間の研修をして一斉に英語教育を始めても、悲惨な結果になると思います。教えるのは日本人でもいいけど美しい発音ができる人や母国語が英語の外国人を教員として採用する必要があると思います。
- ・山間部の学校だが、身近にALTがいることによって、子どもたちの意識はちがう。やはり、英語はネイティブなものを見たり聞いたりしないと意味がないと思う。
- ・日本人が授業をするのであれば、小学校での英語の授業は必要と感じない。

しかし、ネイティブスピーカーがいればそれで解決するかというと、そうではないようだ。

- ・発音はできるだけネイティブがよいし、対応としては学級担任がよい。そのジレンマをのり切る工夫が必要である。
- ・本校では、AETと学級担任との共同授業である。このスタイルであれば、学担はやりやすい。
- ・(現在来校しているALTは)子どもたちとの交流をはじめ、教師との交流もうまくいっていない。主として指導に当たるのは担任としても、ALTの方は、子どもたちへ積極的に交流してくれる人がよい。

また、時数の確保が難しいといわれている中で、次のような意見もあった。

- ・「総合的な学習の時間」をすべて英語にしてもいいと思います。「総合」でねらう力は教科で十分つけられます。
- ・「総合的な学習の時間」を廃止したうえなら、英語教育に取り組んでもよいのでは。

しかし、総合的な学習のある学年からならそれができても、「(低学年は生活の時間を使っているが)生活の目的に沿わないと思う」「3年生以上は総合的な学習で時間を確保できるが、低学年は、(本校では10時間)教科の時間数にしわよせがきている」という声もあり、開始学年に関わる問題もうかがえる。

次は小学校英語に対して現状否定をしていない意見である。これまで「英語は大事だが…」という意見が圧倒的に多かった中で異色だったため、ここに紹介しておく。

- ・国語や算数などの時間が、英語活動のために削られているわけではないのに、「英語をやると学力が低下する」という、短絡的な主張が見られ、聞かれる。このヒステリックな姿勢こそが

日本人の特徴だと思う。もう少し長い目で見ることが必要だと思う。

- ・小学校での英語教育について、いろいろ意見がありますが、まず取り組んでみるのが大切ではないでしょうか。

さらに目立った意見を記しておく。カリキュラムの整備を求める声が強い中で、「もっと自由度がほしい」とする声である。

- ・市教委の方針で英語教育は3年生以上と決まっていますが、ALTやJTEがあいていても低学年の指導はできない。ALTと子どもたちとのふれあいなど、もうすこし学校の裁量にまかせてもらいたい。
- ・ALTが市教育委員会から派遣されるので、時間や期間があらかじめ決められているので、「あてがいがち」の感が強く、自主的に行えない面がある。

おわりに、今後の英語活動への提案でこれまでにでてこなかったものをあげておく。

- ・45分間はきびしいので15分間(英語)+他の内容で30分間といったモジュール方式がよいと思う。
- ・三単元のSなど、必要のないものはぶいた、東南アジアで使われているような英語を学ばせたい。そのためには、どうしたらいいのでしょうか(米英標準でなく、世界基準の英語を、ぜひ!!)。
- ・母音の数や、文法の明確な違いを前面に出してもよいと思っています。そうでないと、カタカナ英語から脱却できないような気がします。
- ・英語において書く活動を高学年から入れていきたいと、中学校の先生との話し合いの中で生まれつつあります。これからの英語教育で最も大事なポイントになってくると思います。
- ・日本の国際化は、今後必要で、英語が話せる事は大切ですが、インターネットでの情報のやり取りを考えると、書く事も大切である。読み書き、会話が小学校低学年から無理なく段階的に身につくように系統立てて、取り組めるとよいと思います。

ここまで、自由記述の分類と個々の意見を取り上げてきた。さまざまな記述が寄せられ、いろいろな視点から興味深い指摘や声を現場から得ることができた。この先の小学校英語の方向性はまだ見えないが、これからも進んでいくとすれば、地域や学校ごとに格差が起こらないような人材や予算の確保、研修制度の確立、教材やカリキュラムの整備が不可欠である。そして何よりも、小学校の教育において何を重視するのか、英語活動では何を指すのかがしっかり示されるべきであるといえよう。